



# 市議会だより

No.239

編集者 六島 久子  
西川 巖穂・竹内 忍一  
島 晃・柿原 真生

発行所  
吹田市泉町1丁目3番40号  
吹田市議会事務局  
代表電話 06-6384-1231  
直通電話 06-6384-2696



オープンに向けて建設が進む子ども支援交流センター(片山町2丁目)



## 今後4年間の施政方針をたどす

### 子ども支援交流センター条例を制定

統一地方選挙後、初めての定例会である7月定例会が、7月25日から8月13日までの会期で開かれました。

市長から今後4年間の市政運営の基本となる「施政方針」が示され、各会派の代表が施政方針を中心に市政全般についての代表質問を行いました。

また、子ども支援交流センターを設置するための条例など8件の条例案を始め、平成19年(2007年)度の一般会計補正予算案や人事案件など、市長から提出された議案は、すべて可決されましたが、市の組織改正を行うための事務分掌条例の改正案は、審議の過程で原案の一部が修正されました。

なお、平成18年(2006年)度の水道・病院事業会計決算認定は、継続審査とし、次期定例会までの閉会中に審査することになりました。

#### 予 算

##### 1 一般会計

平成19年(2007年)度一般会計予算は36億6517万円が補正され、総額が1059億9863万円となりました。

補正の主な内容は、庁内データ総合共有活用システムの再構築などに係る経費に6817万円、高野台サブ近隣センター内に千里ニュータウン地域包括支援センターを整備する事業に806万円、子ども支援交流センター

#### 主 な 条 例

##### 子ども支援交流センター 条例

子供の尊厳と自由が等しく尊重され、安心して住み続けることができるまちの実現のため、一人一人の子供に応じた福祉的、教育的及び医療的側面からの総合的な援助(療育)を行うとともに、その保護者を支援する拠点として、子ども支援交流

ターにおける地域療育事業及び同センターの施設管理費に1463万円、(仮称)千里山竹園児童センター建設用地購入費などに1億8636万円、北工場の建て替えに係る新工場の建設に27億7454万円、環境省が策定するエコアクション21の認証を取得する市内中小企業への補助金交付事業に1000万円、小学校の通学路の安全確保を図るため路側帯などの外側にグリーンウォークを設置する事業に1445万円、マンホールトイレなど災害時対応設備が設置された(仮称)山田駅前ボケットパークの整備事業に1336万円、小・中学校の校舎及び屋内運動場の耐震診断事業に3465万円、中学校に配置している英語指導手の増員のための経費に718万円、祝日を中心とした図書館の開館日の拡充事業に282万円、冬季の中学校運動場ナイター施設開放事業に45万円などです。

##### 2 特別会計

下水道会計では、公共下水道事業再評価事業に1298万円、南吹田下水処理場処理棟の内装改修に係る経費に1億500万円など、計1億2428万円を計上しています。

センターを設置するものです。本年11月に開設される予定です。

##### 旧中西家住宅(吹田吉志部文人墨客迎賓館) 条例

国の登録有形文化財であり、また、吹田市指定有形文化財である旧中西家住宅を保存し、その価値をいかした活用を図ることにより、地域の伝統文化の継承や新たな文化の創生に寄与するために、旧中西家住宅(吹田吉

円が補正されました。介護保険会計では、口腔機能向上及び栄養改善事業の実施に37万円が補正されました。

#### 契約の締結

庁内データ総合共有活用システム機器購入

ノートパソコン135台等を購入します。ネットワークを介した、全庁的なデータ共有システム等を活用するために導入していたパソコン等の既存機器を更新し、更なる業務の効率化、迅速化を図るものです。購入金額は、5377万円です。

公共下水道事業雨水レベルアップ整備工事豊津第2工区

市南部の低地部で発生する浸水被害の対策として進める雨水レベルアップ整備工事の一環で下水道管及びマンホールを整備

#### 企業決算審査特別委員会を設置

平成18年(2006年)度の水道・病院の事業会計の決算認定が7月定例会に提出されました。水道会計は、単年度で3億5064万円の赤字で、病院会計

志部文人墨客迎賓館)を設置するものです。本年11月に開設されます。

##### 事務分掌条例の一部改正

市民自治の推進や第3次総合計画の推進、今日的課題への対応等から市の機構の改革を行うもので、市長部局をこれまでの11部1室部に属さない市長室から13部に編成替えをするものです。(賛成多数で可決)

するものです。工事の請負金額は、1億3138万円です。

#### 単行事件

公の施設の指定管理者の指定

岸部中デイサービスセンター、岸部中グループホームの管理を行う指定管理者の指定を行うもので、指定の期間は、いずれも平成19年(2007年)10月1日からの3年間です。

#### 人 事

7月定例会では、次の方々の選任に同意しました。

- 教育委員会委員(任期4年)  
青山台2丁目8番2号  
道 浦 母都子 氏
- 公平委員会委員(任期4年)  
五月が丘北20番18号  
児 玉 憲 夫 氏

は単年度で7億8327万円の赤字となっております。

議会では、これらの決算を審査するため、企業決算審査特別委員会を設置し、閉会中に前年度予算の執行状況と効果について審査します。

この審査結果は、次期定例会で報告される予定です。

委員は次のとおりです。

- 委員長 山根 孝
- 副委員長 吉瀬 武司
- 委員 中本 美智子
- 委員 西川 巖穂
- 委員 竹内 忍一
- 委員 坂口 妙子
- 委員 山本 力
- 委員 豊田 稔
- 委員 玉井 美樹子

# 代表質問から

8月1日、2日に各会派を代表して5人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか19人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録を御覧ください。会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでも御覧になれます。

## 地方分権と三位一体改革 行財政改革への努力を聞く

(民主市民連合)

**問** 三位一体改革による地方交付税等の削減と同時に、市民への負担を強いる制度改定が次々と行われている。そのような中で市民の生活と福祉を守るための防波堤として、また本市独自の夢多き市民事業を自己責任でつくり上げていくためには財政基盤の確立が不可欠である

**答** 市長 行財政改革への対応については、自治体の構造改革を最大の目標に掲げ、行財政改革を最優先課題として、健全で計画的な行財政運営に努めてきた。地方分権改革の中で、自己決

定、自己責任の考え方のもとに自己経営を貫くためには、更なる行財政改革に努めていくことが重要である。こうした考え方のもとで、これまで行政が実施してきた事業について、行政自らの公的責任を明確にしながらも、最適な実施主体はどうあるべきかという視点に基づき分けを行い、事業の再構築を図っていく。そして、限られた財源を有効に活用し、持続可能なまちづくりを推進するため、効果的、効率的な行財政運営に向け

## あいつく大規模開発計画 住民意見を反映させよ

(日本共産党)

**問** 好いたすまいる条例によって、大規模開発を行う場合、構想段階で事業内容を関係住民に周知し、その意見を計画に反映させることで良好な環境を守つた開発ができるということであるが、その意見はほとんど反映されていない。手続自体が形式的になっていないのか。

**答** 都市整備部長 この手続の趣旨は、関係住民にいち早く事業内容を提供することであり、事業者には、その意見を真摯に受け止め、事業計画を進めるよう申し入れている。手続の成果としてその意見が計画に十分反

映されていない場合は、今後更に事業者を指導していく。  
**問** 毎日放送跡地の開発については、環境影響評価条例に基づく実施計画書に対する意見書が受け付けられたが、その計画書の縦覧方法や膨大な資料の量を考えれば、形式的な意見募集になりかねない。事業者に説明会を開催させ、応募意見を環境保全に有効に反映させるべきではないか。

**答** 環境部長 環境影響評価手続において、同実施計画書縦覧に続く同準備書縦覧の期間中に、関係住民にその内容を周知



大規模開発が計画される千里丘地域

するために説明会を開催することになっている。多くの関係住民が説明会に参加できるように開催日時等について配慮するよう事業者を指導していく。

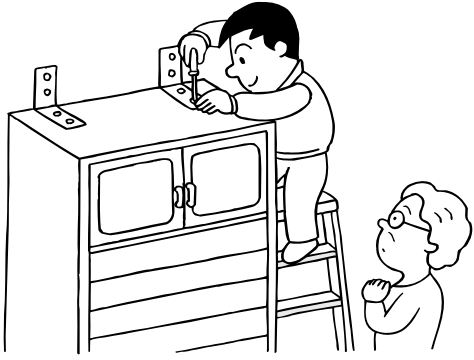
## 家具転倒防止器具設置助成 事業内容と周知方法は

(公明党)

**問** 地震に備える具体的な対策として高齢者及び障がい者を対象とした家具転倒防止器具設置助成事業を予算化したことを高く評価する。事業の詳細い内容と対象世帯数を聞きたい。また、対象者へはどのように周知するのか。

**答** 福祉保健部長 同事業は災害時の家具転倒による人的被害の軽減を目的として、自力で設置できない高齢者及び障害者

を対象に、家具の転倒防止器具の取付費用を助成するものであり、大阪府内で初めての取組となる。対象者は、市町村民税非課税世帯及び生活保護受給世帯であって、65歳以上の高齢者のみで構成される世帯で介護保険での要支援・要介護認定を受けた高齢者を含む世帯、重度障害者のみの世帯、重度障害者と65歳以上の高齢者から成る世帯である。対象数は、高齢者世帯で約870世帯、障害者世帯で約460世帯、合計1330世帯であり、平成19年(2007年)度から5年間の年次計画で事業を進める。



## 青少年拠点施設の整備 事業スケジュールを示せ

(自由民主党)

**問** 阪急山田駅前建設が予定されている(仮称)青少年拠点施設の整備事業は、これまで事業方式が変更されるなどいろいろな問題があったが、改めて施設内容や事業スケジュール、概算建設費等について聞きたい。

**答** 社会教育部長 同施設の整備に当たっては、その中核となる機能として青少年相互の交流や青少年活動団体の交流の拠

点となる青少年交流支援機能音楽や工作など様々な文化芸術活動や学習活動など青少年の自主的な活動を支える青少年活動支援機能、子供や青少年にかかわる関係者や保護者などを対象とした総合的な相談機能、子育て支援の拠点機能をあわせ持ち、それらの機能がつながり全体として青少年の居場所となる施設を計画している。今後の事業スケジュールについては、事業者からの提案を公募し、審査委員会で最もふさわしい設計者を選定した後、11月ごろから約10か月間で基本設計、実施設計を行い、平成20年(2008年)



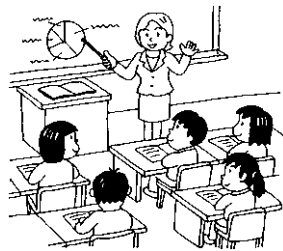
山田駅前の(仮称)青少年拠点施設建設予定地

## 政府等意見書

次の意見書案6件を可決し、政府等に送付しました。

教育予算の拡充を求める意見書

次の事項を強く要望する。①きめ細かい教育の実現のため、教職員定数改善計画を策定すること②学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること③教職員の人材確保の財源を確保・充実すること。(全員賛成)



被爆者に対する援護の適正な推進を求める意見書  
原爆症の認定に当たっては、被爆者の実情をかんがみ、内部被曝の影響や、健康状況など総合的判断を行い、更に適正な対応を推進することを強く要望する。(全員賛成)  
異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書

次の事項を強く要望する。①災害に強い堤防や道路等の基盤整備、まちづくりの推進と、海岸侵食対策を積極的に進めること②集中豪雨や竜巻発生時の短時間予測が可能なドップラレーダーを増やすと同時に、緊急避難が無事できるよう体制を確立すること③屋上緑化、壁面緑化のほか、エコスクールの推進、自然エネルギーの活用を組み合わせ、教室や図書館等への扇風機やクーラー等の導入を図ることなどを積極的に進めること④森林資源などのバイオマスや自然エネルギーの積極的利用、バイオマスタウンの拡大や関係の法改正等に取り組むこと⑤国・府が率先して温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約の推進を積極的に進めること。(全員賛成)

道路整備の推進及びその財源確保に関する意見書

次の事項を強く要望する。①必要となる財源の確保と都市部への重点的な配分に努め、道路特定財源の見直しに当たっては、都市部の道路整備の必要性に十分配慮し、真に必要な道路整備を遅らせないよう努めること②渋滞対策等の推進、地域間の連携促進を図る道路整備を一層充実すること③道路環境対策を一層充実すること④パリアフリーなど安全で快適な生活環境づくりを推進するための道路整備を一層促進すること⑤道路空間の緑化や地域特性をいかした魅力あふれる道路空間の創出など快適で豊かな暮らしを実現する取組を一層促進すること⑥地域の課題に的確に対応した道路整備を機動的に進められるよう必要な財源を確保すること。(全員賛成)

# 市の機構改革

## 提案を急ぐ理由を問う

(日本共産党)

**問** 市の機構改革を11月に実施するのであれば、議会への提案は、次期定例会でも十分間に合うと思うが、提案を急ぐ理由を聞きたい。また、年度途中の大幅な組織改正は、議会が予算執行のチェックを行っていくので、予算編成を組織上も明確にするために12月議会に提案し、来年4月から実施すべきではないか。

**答 政策推進総括監** 今回の機構改革は、自治基本条例の理念である市民自治の確立、第3次総合計画の効果的な推進、さらに、本市の政策課題として位置付けられた重点プログラム46とまちづくり推進ポリシー13

# 超長期的展望の防災計画

## 本市における策定状況は

(民主市民連合)

**問** IPCC (国際的な専門家で作る気候変動に関する政府間パネル)の報告では、温暖化の進行は地球環境全体へ多大な影響を及ぼすと予測されている。ここ数年の集中豪雨に象徴されるように我が国の気象も明らかに変化している。このような気象の大変動に対する防災計画は超長期的展望のもとで策定すべきである。また、近い将来発生が予想される地震についての、本市における被害予測や防災計画はど



耐震化工事が終了した吹田第二小学校体育館

**答 危機管理監** 長期的な防災計画を策定するに当たって、IPCCの解析並びに大被害予測の認識を深めることは、重要な課題と考えている。

**問** IPCC (国際的な専門家で作る気候変動に関する政府間パネル)の報告では、温暖化の進行は地球環境全体へ多大な影響を及ぼすと予測されている。ここ数年の集中豪雨に象徴されるように我が国の気象も明らかに変化している。このような気象の大変動に対する防災計画は超長期的展望のもとで策定すべきである。また、近い将来発生が予想される地震についての、本市における被害予測や防災計画はど

**答** 地震に関しては、震度7の地域も予想される上、断層帯地震の被害について、死者1474人、負傷者2598人、避難所生活者6万145人、全壊棟数2万800棟、半壊棟数7400棟、焼失棟数1万42棟と予測している。このような被害を最小限にとどめるために、平成

# 「明日の神話」の誘致

## 市長の所見を聞く

(公明党)

**問** 市長は被爆の悲劇を次世代へ伝える重要性を指摘するが、その理念の具体化のためにも、故岡本太郎氏制作の巨大壁画「明日の神話」の誘致運動に前向きに取り組みむべきである。今日までの取組と今後の在り方を聞きたい。

**答 市民文化部長** 「明日の神話」の誘致の取組は、商工会議所等の団体代表者や文化、芸術の関係者などで構成する、誘致委員会設立のための世話人会を中心に進めている。

**問** 同会はこれまで市民参加の誘致イベントを開催するなど市民活動を盛り上げるとともに、岡本太郎記念現代芸術振興財団を訪問し、要望書を提出している。今後とも、市議会とも十分協議し、誘致を進めていきたい。

**答 市長** 「明日の神話」と万国博覧会のシンボルである太陽の塔は故岡本太郎氏の最高傑作で、人類の進歩と調和のメッセージが込められた対をなす作品である。人類は進歩したが、調和についてはいまだ達成に至っておらず、そうしたことが戦争につながっているように思う。この二つの作品が本市にあることで、非核平和宣言都市として愛と平和を願う強い思いを全世界に発信できると考えている。

# 市民病院の財政再建

## 施設の充実を図れ

(すいた市民クラブ)

**問** 市民病院には、病院の建設時に国立循環器病センターが設置されていたため、心臓疾患集中治療室(CCU)が設置されておらず、市民病院は心臓疾患の診断を主として担当し、手術を含む高度な治療は国立循環器病センターに依頼するという機能分担を図っており、高度な治療を行っていないのが現状である。

**答 市民病院事務局長** 市民病院では平成16年(2004年)度に循環器科を設置し、心臓カテーテル検査機器の導入を行い、心臓疾患診療の充実に努めてきた。

**問** 市民病院には、病院の建設時に国立循環器病センターが設置されていたため、心臓疾患集中治療室(CCU)が設置されておらず、市民病院は心臓疾患の診断を主として担当し、手術を含む高度な治療は国立循環器病センターに依頼するという機能分担を図っており、高度な治療を行っていないのが現状である。

**答** 今後の病院機能分担を図る中で、国立循環器病センターとの連携を更に強化しながら、厳しい経営状況ではあるが、急性期病院としての心臓疾患集中治療室(CCU)等の施設については、約2億円の経費が掛かるが、その機能は必要であると認識している。今後の病院機能の整備の中で十分検討していきたい。



施設の充実が求められる市民病院

**問** 市民病院には、病院の建設時に国立循環器病センターが設置されていたため、心臓疾患集中治療室(CCU)が設置されておらず、市民病院は心臓疾患の診断を主として担当し、手術を含む高度な治療は国立循環器病センターに依頼するという機能分担を図っており、高度な治療を行っていないのが現状である。

**答** 今後の病院機能分担を図る中で、国立循環器病センターとの連携を更に強化しながら、厳しい経営状況ではあるが、急性期病院としての心臓疾患集中治療室(CCU)等の施設については、約2億円の経費が掛かるが、その機能は必要であると認識している。今後の病院機能の整備の中で十分検討していきたい。

# 議会



3月定例会閉会後の主な議会活動は、次のとおりです。

- 【4月】 11日 議会だより編さん委員会
- 【5月】 28日 代表者会
- 31日 役選代表者会
- 【6月】 1日 役選代表者会
- 4日 本会議、代表者会、役選

- 5日 本会議、代表者会、役選
- 8日 議会運営委員会
- 11日 本会議
- 14日 都市環境整備対策特別委員会
- 21日 吹田操車場等跡地利用対策特別委員会
- 22日 議会だより編さん委員会
- 28日 議会運営委員会
- 【7月】 18日 議会運営委員会
- 25日 本会議、議会運営委員会

- 【8月】 1日 本会議
- 2日 本会議
- 3日 本会議、議会運営委員会
- 6日 本会議、議会運営委員会、企業決算審査特別委員会
- 7日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境、建設)
- 8日 常任委員会(財政総務、文教市民、福祉環境)
- 10日 議会運営委員会
- 13日 本会議、財政総務常任委員会、文教市民委員協議会

# 平成19年(2007年)9月定例会日程案

9月定例会は、次の日程で開催する予定です。議事の都合により日程案が変更される場合もあります。定例会の日程案は、9月下旬に開催される議会運営委員会で内定しますので、詳細については、議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

- 9月28日(金) 本会議(提案説明)
- 10月5日(金) 本会議(代表質問)
- 9日(火) 本会議(代表質問)
- 10日(水) 本会議(質問)
- 11日(木) 本会議(質問)
- 12日(金) 委員会
- 15日(月) 委員会
- 18日(木) 本会議(討論・採決)

# 永年勤続議員の表彰



伊藤議員



山根議員

全国市議会議長会から40年の永年勤続議員として伊藤孝義議員が、また、20年の永年勤続議員として山根孝議員が表彰され、この伝達式が7月25日の本会議において行われました。

社会福祉施設等の確保(福祉人材確保)対策の具文化と充実に関する意見書

次の事項を強く要望する。①安全で安心できる行き届いた社会福祉や介護サービスの提供が実現できるよう福祉人材確保対策にかかわる基本指針の見直しにおいて、その実効性を確保するとともに抜本的な賃金・労働条件等の改善と十分な財源確保を国の責任で行うこと②前項の改善のための費用は、社会福祉利用者へ負担転嫁しないこと。(全員賛成)

保険でよい歯科医療の実現を求める意見書

次の事項を強く要望する。①良質な歯科医療ができるよう診療報酬を改善すること②安全で普及している歯科技術に保険が利くようにすること。(全員賛成)

# 常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、補正予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

## 財政総務

事務分掌条例の一部改正  
(賛成多数で承認)

### ＜主な質疑項目＞

今回の組織改正の必要性及び大規模な改正を行う理由  
地方分権改革の趣旨に沿った組織の在り方  
今回の組織改正における行財政改革の視点  
福祉保健部をくらし健康部に改組し、「福祉」という名称をはずす理由  
施行日を年度途中の11月に設けてまで組織改正を急ぐ理由  
契約と工事検査の担当部局統

合の理由とその是非  
なお、審査の過程において、部の名称に関して、理事者から原案の一部修正案が出され、委員会はこれを承認しました。

### ＜賛成意見の概要＞

1 施策形成力の強化と迅速化が期待される反面、現場との摩擦、意思の疎通に関して不安が残る。今まで以上に調整、連携されたい。市民生活に大きな影響を及ぼす事項は、市議会、市民に対し政策形成過程の必要な時期に十分説明されたい。  
2 今回の機構改革が方向性と整合性が取れたものだと理解するが、信頼醸成には時間が掛かる。足腰を強めて新組織の業務にしっかりと取り組まれたい。

## 福祉環境

こども支援交流センター条例  
(全員賛成で承認)

### ＜主な質疑項目＞

定員設定の在り方及び定員を越えた場合の対応  
名称に「療育」という言葉を使用しない理由及び市民に親しまれる施設の愛称の必要性  
＜意見の概要＞  
1 この名称に到達せざるを得なかったファクターを知ったので、本案に賛成する。  
2 愛称を速やかに公募し、施設オープン時から愛称でスタートできるように努力されたい。

3 地域支援を含めて、広く「こども支援」という、名称の趣旨を達成されたい。  
4 「療育」という言葉に垣根を感じる方には、子供の尊厳と自由を尊重する意味でマイナスイとなるので、この名称に一定の理解をして賛成する。  
5 名称には抵抗を感じたが、会派で統一をしたので賛成する。  
6 地域療育機能と通園療育機能をあわせ持ち、更に幅広い子供を対象とする施設として取り組む事業であり、賛成する。

一般会計補正予算中分管分  
(全員賛成で承認)

### ＜主な質疑項目＞

廃棄物処理施設整備事業補助



休日保育を行っている保育園(長野東)

金を繰り越す場合の問題点  
休日保育の利用状況と市の南部地域での実施予定の有無(仮称)千里山竹園児童センターの建物及び広場の配置の

3 行政機構に限らず組織というものは、多数の構成員を順序立て、組み立て、秩序ある結合体を築く量的な統制手段で、トップから末端構成員への統制指示が均一に伝わる二等辺三角形の組織図を形成するものである。今回はそのような正常な組織とは言い難いので、今後はこのことを参考にされたい。  
4 今後の政策形成や諸施策

## 文教市民

旧中西家住宅(吹田吉志部  
文人墨客迎賓館)条例  
(全員賛成で承認)

### ＜主な質疑項目＞

文化財として良好に維持管理するための十分な予算確保  
観覧手続の簡素化など市民の利用を中心と考えた施設運営  
＜意見の概要＞  
施設の維持管理に大変費用が掛かるが、十分な予算確保に取

### ＜主な質疑項目＞

一般会計補正予算中分管分  
(全員賛成で承認)  
(仮称)地域コミュニティ検討市民会議を設置する理由  
旧南竹見台小学校多目的施設の位置付けを明確にした管理運営の必要性  
エコアクション21認証取得に補助金を交付する目的と効果  
中学校英語指導助手の配置計画と更なる事業の充実

### ＜主な質疑項目＞

教室の採光などの環境にも配慮した耐震化計画の促進  
太陽の広場拡充実施モデル事業の内容と今後の方向性  
耐震診断が未実施の地区公民館の早期解消  
博物館での西村公朝作品の収蔵に向けた諸課題の解決  
＜意見の概要＞  
1 旧南竹見台小学校多目的施設の位置付けを条例などではつきりと規定する必要がある。地元と交渉した教育委員会が主体となって運営されたい。  
2 (仮称)地域コミュニティ

### ＜反対意見の概要＞

の強力な推進を目指す意図は十分理解できるので、部局間の連携強化と施策に対する事業部職員との十分な理解を得られたい。  
生活相談課とすることは認められない。提案を撤回せず市民の声を聞かないのであれば、本案には反対せざるを得ない。

### ＜主な質疑項目＞

同研究所準備委員会等の公募  
市民委員に対する謝礼金等の今後の方向性  
＜意見の概要＞  
機構改革関係予算の執行は高齢者医療、地域包括支援センター等に関する最小限にされたい。  
イ検討市民会議と自治会を始めとする地縁団体などの連携の在り方を十分検討されたい。  
3 公民館の耐震診断は、29館中19館で必要である。早急に短期間で実施し、必要な場所から耐震改築を実施されたい。  
4 図書館の祝日開館は、安易に臨時雇用で対応するのではなく、職員が創意工夫し市民のための運営をされたい。

### ＜主な質疑項目＞

紫金山公園整備にこれまでに要した経費及び経費面を含めた今後の整備計画  
出口町4号線における歩道再整備の内容と歩行者の安全確保策  
ポケットパークの位置付けの明確化及び今後の整備方針  
＜意見の概要＞  
1 路側帯安全対策事業は、道路形状等を考慮して進められたい。  
用途地域等都市計画見直し業務は、見直し作業と並行して、現に行われている開発のストッパーとなるようなルールづくりをされたい。  
2 用途地域の見直しに当たっては、課題が山積している現状をよく精査し、住民の意見を

### ＜主な質疑項目＞

障害のある中学・高校生の放課後施策に関する緊急要望書  
吹田操車場遺跡の破壊・消滅を防ぎ現地で保存するための協力を求める要望書  
社会福祉施設等の福祉人材確保対策の具体化と充実に関する陳情書  
消費生活課の機能の現行維持及び職員配置の充実を求める要望書

### ＜主な質疑項目＞

吹田市の機構改革案についての要請書(2件)  
保険でよい歯科医療の実現を求める意見書採択を求める陳情書  
道路整備の推進に関する意見書の提出を求める要望書  
「消費生活課」存続の要望書



旧中西家住宅の母屋(岸部中4丁目)

## 要望・陳情

1 実態のない住所での提案は全く遺憾である。新事務所の設置、登記の変更は管理協定書の締結までに必ず実行されたい。  
2 指定期間内での実績、活動を評価した上で、再応募の可否を判断する仕組みを早急に実現されたい。  
3 市としてきちんと管理監督し、指定管理期間内でも、不備があれば直ちに適切な処理をとられたい。

3月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。原爆症認定制度を抜本的に改めることについての意見書採択の要望書  
吹田市立青山台小学校の規模適正化に関する要望書  
大阪国際空港及びその周辺地域の活性化についての要望書

## 建設

一般会計補正予算中分管分  
(全員賛成で承認)

### ＜主な質疑項目＞

用途地域等都市計画の見直しに際しての市の方針の明確化  
民間の大規模開発の歯止めとなる用途地域等都市計画の見直しの必要性  
緑の路側帯「グリーンウォーク」設置の優先順位決定方法  
紫金山公園整備にこれまでに要した経費及び経費面を含めた今後の整備計画  
出口町4号線における歩道再整備の内容と歩行者の安全確保策  
ポケットパークの位置付けの明確化及び今後の整備方針  
＜意見の概要＞  
1 路側帯安全対策事業は、道路形状等を考慮して進められたい。  
用途地域等都市計画見直し業務は、見直し作業と並行して、現に行われている開発のストッパーとなるようなルールづくりをされたい。  
2 用途地域の見直しに当たっては、課題が山積している現状をよく精査し、住民の意見を

### ＜主な質疑項目＞

来年度に実施を予定していた公共下水道事業再評価事業の一部を今年度以前倒して実施する理由  
今後10年間に取り組むべき下水道事業の課題を盛り込んだ再評価事業の実施  
アスベスト除去が必要な下水道処理場施設の今後の改修予定



グリーンウォークが設置された道路